◆ 神戸新聞　2016.8.1.　朝刊記事「識者の視点」の記事 転記

法政大学総長田中優子氏の意見文　「国民投票に備える　改憲論議　事実知る努力を」

参考になればと記事を転載させていただきました。



識者の視点

# 改憲論議 事実知る努力を

法政大総長
田中優子氏

## 国民投票に備える

米大統領選でのトランプ氏人気、過激派組織「イスラム国」（IS）が絡むテロの拡散、英国の欧州連合（EU）離脱方針など、世界は共存から対立へ大きく動いている。その中で日本では先の参院選の結果、自民、公明の与党に一部野党を加えた「改憲勢力」が、非改選を合わせて全議席の3分の2を超えた。

憲法96条は改正について「各議院の総議員の3分の2以上の賛成で、国会が、これを発議し、国民に提案してその承認を経なければなら」ず、国民投票で「過半数の賛成を必要とする」と定める。改憲の意志と草案を明確に持つ自民党が、他党との調整は残るものの、その発議権を手にしたというのが今回の参院選の意味である。自民党がこの好機を逃すはずがない。国会発議と国民投票はおこなわれるだろう。

### 政治の職人

EU離脱を決めた英国の国民投票を思い出す。離脱が国民経済にどんな結果をもたらし、何が起こるのか、よく分からないまま、あるいは間違った情報を鵜呑みにして投票し、「後悔」した人々が少なくなかったという。「改憲勢力」に投票した日本の方々は当然、自民党の改憲草案を読んでいただろう。だが一方で、無作為に聞いた人々の半分以上が「3分の2」というキーワードを知らなかったとの報道もあった。背筋が寒くなる話だ。

自民党の改憲草案では、天皇を象徴から元首に変え、国防軍を創設し、家族を基盤とする国づくりを打ち出している。公明党は、改憲ではないかのように「加憲」という表現を使うが、自民党草案も9条の部分は9条2項「国防軍」、9条3項「領土等の保全」などの「加筆」が大半である。公明党の「加憲」はどう違うというのか。

たなか・ゆうこ　1952年横浜市生まれ。法政大大学院修了。2014年4月から現職。専攻は近世文学、アジア比較文化。著書に「自由という広場」「江戸百夢」など。05年紫綬褒章。

改憲と経済が別々の争点であるかのように受け取る人もいる。両者を無関係に見せかけているのは、政治手法だ。どうやら今の自民党には政治の「職人」がいる。理想や理念の創造力よりも政治の技術を重視し、誇り、それに頼ってことを進めているように見える。

むろん、アベノミクスの経済効果を期待して投票した方々は、その経済成長路線が、改憲草案の国家像を前提にしたものであることなど、とっくにご存じなのであろう。

### 連携の象徴

共存から対立へ、世界が動く背景には権力構図の変化がある。米国は世界の方向を決める力を失いつつある。実際、イラク戦争以降、問題を広げるばかりで制御できていない。そこで、だいぶ前から米国は「連携強化」という名の「囲い込み」を強めている気がする。

その象徴が沖縄だ。日米両政府の沖縄への執着は、そこに暮らす人々の協力を得られるのか、という大きな問題を含めて、基地としての適否を現実的に検討するだけの冷静さを欠いている。そしてその背後には多くの日本人の無関心があり、世界の米軍基地の現状や周辺の暮らしに対する多くの米国人の無関心がある。

連携強化の象徴が沖縄だとすれば、その要は改憲にある。「日本独自の憲法に」と言う政治家がいるが、本気だろうか？　日本にしかない、新しい世界の方向を示す憲法とは、今の憲法のことである。自民党が目指している憲法とは、米国の求める連携強化の中で生まれた、君主と軍隊を持つ「普通」の憲法である。

政治家だけが国や社会をつくるわけではない。いま必要なのは、政治家や官僚に丸投げ、おまかせにしない姿勢である。外国人の差別や排斥、好戦的な世相が今後も強まっていくようなら、それは政治の技術に私たちが乗せられているからだ。政治の現場では、国内の格差問題を他国に責任転嫁し、国民の排外感情をあおるということが平然とおこなわれる。意図的に戦争準備に入ることで、大企業による「戦争経済」を活性化しようとする。

スペインに「反うわさ戦略」という運動があるそうだ。「移民のせいで医療費がふくらんでいる」など、多様な問題の責任を移民に転嫁しようとする言説を集め、データで検証し、事実を国民に知らせる。いま私たちに必要なのは、こうした姿勢ではないか。事実を知る努力を続け、事実を周知することによって、事実無根のうわさと責任転嫁を排除する。そして、国民投票に備えるのである。

月曜オピニオン

2016.8.1. 神戸新聞朝刊より転載